



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年2月16日

上場会社名 株式会社バルク

(コード番号: 2467 名証セントレックス)

(URL <http://www.vlcan.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 村松 澄夫
責任者役職・氏名 執行役員管理部長 柏山 一郎

TEL: (03)5649-2500

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
法人税等の処理及び引当金の計上基準に一部簡便な方法を採用しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
平成18年3月期比 連結(新規) 1社

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	1,170	34.2	△37	(-)	△35	(-)	△40	(-)
18年3月期第3四半期	872	(-)	22	(-)	8	(-)	△4	(-)
(参考)18年3月期	1,278		31		11		1	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	△1,151	24	—	—
18年3月期第3四半期	△802	12	—	—
(参考)18年3月期	304	64	290	54

(注)1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。なお、平成18年3月期第3四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、平成18年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

2. 期中平均株式数(連結)

19年3月期第3四半期 34,800株 18年3月期第3四半期 5,082株 18年3月期 5,439株

3. 当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、次のとおりであります。

1株当たり四半期(当期)純利益 18年3月期第3四半期 △160円43銭 18年3月期 60円93銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 18年3月期第3四半期 — 18年3月期 54円54銭

4. 前第3四半期及び当第3四半期に係る数値につきましては、監査法人による監査を受けておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、個人消費の動向など引続き不透明感はあるものの、好調な企業収益に支えられ、設備投資の増加や雇用環境の改善が見られるなど、概ね回復基調で推移いたしました。

近年の高度情報通信社会においては、多くの企業がインターネットを基盤としたビジネスを展開しており、IT投資の一環としての企業側の情報の取り扱いに対する、恒常的なリスクマネジメントが求められるようになってきております。また、会社法や日本版SOX法(金融商品取引法)への対応に向けて、企業は内部統制システムの強化が求められており、今まで以上にIT投資の重要性が高まることが予想されております。

このような状況下、当社グループは主力のPBISM(Privacy & Business Information Security Management)事業においてプライバシーマーク認定及びISO27001認証取得のコンサルティングからセキュリティ関連製品の実装、さらには万が一の情報漏えい事故対応まで、お客様のニーズに最適なサービスをワンストップで提供してまいりました。個人情報保護、情報セキュリティ対策に対する社会的な意識の高まりを背景にこれらの需要は増加したものの、市場に新規に参入する企業が相次ぎ、競合環境の激化にともなう受注単価の低下および新規顧客獲得数の鈍化などにより厳しい経営環境になりました。

マーケティングリサーチ事業に関しましては、ブロードバンドの進展に伴う社会インフラのパラダイムシフトにより市場は拡大基調にあり、その中で当社グループは、これまでの豊富なノウハウと技術開発力を基に、増加する国内外の調査案件に柔軟かつ機動的に対応し、お客様に最適な調査手法を提供できるよう、尽力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期における連結業績は、売上高1,170,763千円（前期比34.2%増）、営業損失37,875千円、経常損失35,592千円、当期純損失40,063千円となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績につきましては下記のとおりであります。

① PBISM事業

PBISM事業におきましては、平成17年4月の個人情報保護法全面施行や、平成17年10月の情報セキュリティマネジメント基準（ISMS認証基準Ver.2.0）のISO化（国際規格ISO27001に移行）等により、プライバシーマーク認定及びISO27001認証に対する需要が大きく拡大した一方、新規参入企業の増加による受注単価の低下及び新規顧客獲得率の鈍化などにより、前期に引き続き全体として厳しい経営環境となりました。そのような状況下、当社グループはグループ企業間の連携により、マネジメントシステム構築のコンサルティングから情報セキュリティ製品の実装までをワンストップで提供できる体制を構築し、他社との差別化と収益率の改善を図ってまいりました。また、当第3四半期から、会社法や日本版SOX法（金融商品取引法）への対応を見据えた内部統制システム構築に係るコンサルティングを開始いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は474,643千円となりました。利益面では、受注単価の低下にともなう売上高の減少及び前期と比して改善傾向にはあるものの引き続き人件費が高水準で推移したこと、さらに内部統制システム構築に関するコンサルティング事業の立ち上げに人員を集中投下したことによる稼働率の低下などが利益を圧迫し、営業利益は46,956千円となりました。

② マーケティングリサーチ事業

マーケティングリサーチ事業におきましては、製品ライフサイクルの短期化や消費者嗜好の多様化などによる各企業のマーケティングリサーチ需要の拡大を背景に、従来から当社グループが強みとしておりますオーダーメイドリサーチを中心に、クイックリサーチシステム（SPRIO）及び海外インターネットリサーチなど幅広い展開を行いました。また、インターネットカフェとの融合による次世代のマーケティングリサーチ手法など新しいマーケティングリサーチ手法の開発を積極的に推進し、ビジネス領域の拡大を図ってまいりました。さらに、平成18年5月30日に子会社化いたしました日本データベース開発株式会社の業績が寄与いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は703,084千円となりました。利益面では、外注費の削減と稼働率の向上などを推進した結果、営業利益は71,320千円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	1,291	1,016	78.7	29,214 39
18年3月期第3四半期	1,197	1,050	87.8	151,004 39
(参考) 18年3月期	1,273	1,056	83.0	151,828 17

(注) 1. 期末発行済株式数(連結)

19年3月期第3四半期 34,800株 18年3月期第3四半期 6,960株 18年3月期 6,960株

2. 当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり純資産は、次のとおりであります。

1株当たり純資産 18年3月期第3四半期 30,200円88銭 18年3月期 30,365円63銭

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	60	△87	42	797
18年3月期第3四半期	△43	△41	598	816
(参考) 18年3月期	△63	△45	587	781

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（平成18年3月31日）に比べ、現金及び預金や売掛金が減少したものの投資有価証券の増加や新規連結子会社の取得によるのれんの増加等により18,310千円増加し、1,291,862千円となりました。負債に関しましては、買掛金が減少したものの、短期借入金の増加等により58,373千円増加し、275,201千円となっております。また純資産に関しましては、四半期純損失40,063千円の計上により1,016,660千円と前連結会計年度末の「資本の部」の合計に比べ40,063千円減少いたしました。その結果、自己資本比率は78.7%と前連結会計期間末から4.3%低下いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の獲得60,454千円、投資活動による資金の支出△87,702千円、財務活動による資金の獲得42,997千円により、前連結会計期間末に比べ15,749千円増加し、797,299千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、獲得した資金は60,454千円となりました。これは主に売上債権の減少217,865千円及び仕入債務の減少140,906千円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、支出した資金は87,702千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出35,380千円、新規連結子会社の取得による支出30,789千円及び無形固定資産の取得による支出22,579千円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、獲得した資金は42,997千円となりました。これは主に短期借入金の純増加額32,833千円及び少数株主への株式発行に伴う収入12,500千円によるものであります。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,600	△30	△35

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △1,005円75銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成19年3月期の通期(連結・個別)の業績予想につきましては、平成18年11月28日の決算発表時に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4 四半期連結財務諸表

前年度において第3四半期連結財務諸表の数値に関し、科目を集約する等要約して記載しておりましたが、当第3四半期においては開示内容を見直し、中間連結財務諸表と同様の水準といたしました。このため、前年度の第3四半期数値との比較を容易にするために、前第3四半期の数値を当第3四半期に合わせ組替えて表示しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	725,617		816,836		781,549	
2 受取手形及び売掛金		204,816		227,968		320,655	
3 有価証券		71,682		—		—	
4 仕掛品		10,674		2,236		8,338	
5 貯蔵品		1,864		2,173		1,130	
6 前払費用		7,550		—		3,564	
7 繰延税金資産		14,805		10,237		5,930	
8 未収還付法人税等		—		—		10,574	
9 その他		8,785		14,362		400	
貸倒引当金		△1,994		△1,000		△1,400	
流動資産合計		1,043,802	80.8	1,072,815	89.6	1,130,742	88.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		3,991		2,993		2,893	
(2) 工具器具備品		3,588		3,618		2,881	
有形固定資産合計		7,579	0.6	6,612	0.5	5,774	0.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		67,317		42,489		56,459	
(2) ソフトウェア仮勘定		4,200		1,260		4,200	
(3) 連結調整勘定		—		12,826		12,608	
(4) のれん		58,801		—		—	
(5) その他		1,438		398		398	
無形固定資産合計		131,758	10.2	56,974	4.8	73,667	5.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		49,380		14,000		14,000	
(2) 敷金・保証金		43,333		34,034		34,134	
(3) 繰延税金資産		14,463		11,135		14,092	
(4) その他		1,544		1,872		1,141	
投資その他の資産合計		108,721	8.4	61,042	5.1	63,367	5.0
固定資産合計		248,059	19.2	124,629	10.4	142,809	11.2
資産合計		1,291,862	100.0	1,197,444	100.0	1,273,551	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		34,931		23,206		103,029	
2 短期借入金		94,169		5,835		3,336	
3 未払金		22,272		9,546		22,067	
4 未払費用		26,745		20,360		15,812	
5 未払法人税等		7,508		13,530		11,432	
6 未払消費税等	※3	14,246		12,673		12,146	
7 預り金		4,180		7,943		9,658	
8 賞与引当金		12,987		13,446		1,386	
9 モニタポイント引当金		12,791		8,408		10,000	
10 その他		4,511		4,872		—	
流動負債合計		234,344	18.1	119,823	10.0	188,869	14.8
II 固定負債							
1 退職給付引当金		8,053		2,958		2,967	
2 役員退職慰労引当金		32,804		23,672		24,991	
固定負債合計		40,857	3.2	26,630	2.2	27,958	2.2
負債合計		275,201	21.3	146,453	12.2	216,827	17.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		—	—	514,451	43.0	514,451	40.4
II 資本剰余金		—	—	459,310	38.4	459,310	36.1
III 利益剰余金		—	—	77,229	6.4	82,962	6.5
資本合計		—	—	1,050,990	87.8	1,056,724	83.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		—	—	1,197,444	100.0	1,273,551	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		514,451	39.8	—	—	—	—
2 資本剰余金		459,310	35.6	—	—	—	—
3 利益剰余金		42,899	3.3	—	—	—	—
株主資本合計		1,016,660	78.7	—	—	—	—
純資産合計		1,016,660	78.7	—	—	—	—
負債純資産合計		1,291,862	100.0	—	—	—	—

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,170,763	100.0	872,143	100.0	1,278,047	100.0
II 売上原価		651,457	55.6	434,240	49.8	691,201	54.1
売上総利益		519,305	44.4	437,903	50.2	586,845	45.9
III 販売費及び一般管理費	※1	557,181	47.6	414,977	47.6	555,456	43.5
営業利益又は営業損失(△)		△37,875	△3.2	22,925	2.6	31,389	2.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,052		1		3	
2 為替差益		458		—		—	
3 有価証券売却益		2,243		—		—	
4 雑収入		2,932		131		329	
V 営業外費用		6,687	0.6	132	0.0	332	0.0
1 支払利息		833		137		161	
2 新株発行費償却		—		6,406		8,669	
3 株式交付費		2,335		—		—	
4 株式公開費用		—		7,268		10,241	
5 雑損失		1,235		837		842	
経常利益又は経常損失(△)		4,404	0.4	14,649	1.6	19,914	1.5
		△35,592	△3.0	8,409	1.0	11,807	0.9
VI 特別利益							
1 持分変動利益		636	0.1	—	—	—	—
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)		△34,955	△2.9	8,409	1.0	11,807	0.9
法人税、住民税及び事業税		14,348	1.2	19,840	2.3	16,154	1.3
法人税等調整額		△9,240	△0.7	△7,354	△0.8	△6,004	△0.5
当期純利益又は 四半期純損失(△)		△40,063	△3.4	△4,076	△0.5	1,656	0.1

(3) 四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		112,950		112,950
II	資本剰余金増加高				
1	増資による新株の発行	280,060		280,060	
2	新株引受権の行使による 新株の発行	66,300	346,360	66,300	346,360
III	資本剰余金 四半期末(期末)残高		459,310		459,310
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		83,855		83,855
II	利益剰余金増加高				
	当期純利益又は 四半期純損失(△)	△4,076	△4,076	1,656	1,656
III	利益剰余金減少高				
	役員賞与	2,550	2,550	2,550	2,550
IV	利益剰余金 四半期末(期末)残高		77,229		82,962

(4) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	82,962	1,056,724	1,056,724
第3四半期連結会計期間中の変動額					
四半期純損失			△40,063	△40,063	△40,063
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	△40,063	△40,063	△40,063
平成18年12月31日残高(千円)	514,451	459,310	42,899	1,016,660	1,016,660

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間	前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)		△ 34,955	8,409	11,807
減価償却費		13,968	7,930	11,951
連結調整勘定償却額		—	652	869
のれん償却額		2,781	—	—
モニタポイント引当金の増減額(減少:△)		2,791	8,408	10,000
賞与引当金の増減額(減少:△)		11,601	12,328	268
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 15,546	△ 450	△ 442
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		7,813	6,592	7,911
受取利息及び受取配当金		△ 1,052	△ 1	△ 3
支払利息		833	137	161
株式交付費		2,335	—	—
持分変動利益		△ 636	—	—
売上債権の増減額(増加:△)		217,865	△ 550	△ 93,237
たな卸資産の増減額(増加:△)		2,683	420	△ 4,637
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 140,906	△ 3,593	88,750
未払消費税等の増減額(減少:△)		△ 2,498	△ 11,151	△ 11,678
役員賞与の支払額		—	△ 2,550	△ 2,550
その他		1,526	2,135	△ 17,523
小計		68,602	28,716	1,647
利息及び配当金の受取額		1,052	1	3
利息の支払額		△ 833	△ 137	△ 161
法人税等の支払額		△ 18,941	△ 72,317	△ 65,042
法人税等の還付による収入		10,574	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		60,454	△ 43,736	△ 63,553
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△ 35,380	△ 14,000	△ 14,000
新規連結子会社の取得による支出		△ 30,789	—	—
有形固定資産の取得による支出		△ 937	△ 1,366	△ 1,537
無形固定資産の取得による支出		△ 22,579	△ 25,900	△ 30,625
敷金・保証金の増加による支出		△ 9,722	—	—
敷金・保証金の返還による収入		12,108	1,120	1,120
その他		△ 402	△ 1,028	△ 435
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 87,702	△ 41,175	△ 45,477
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		32,833	3,831	3,336
長期借入金の返済による支出		—	△ 21,149	△ 23,153
株式の発行による収入		—	615,760	607,090
少数株主への株式発行に伴う収入		12,500	—	—
その他		△ 2,335	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,997	598,442	587,273
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少額:△)		15,749	513,529	478,242
V 現金及び現金同等物の期首残高		781,549	303,307	303,307
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※1	797,299	816,836	781,549

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)ベル・マーケティング・サービス (株)バルクセキュア 日本データベース開発(株)</p> <p>上記のうち、日本データベース開発(株)については、平成18年5月30日の株式取得により当第3四半期連結会計期間において連結子会社となったため、平成18年4月1日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)ベル・マーケティング・サービス (株)バルクセキュア</p> <p>上記のうち、(株)バルクセキュアについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の四半期決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の四半期の末日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 建物及び構築物 15年 工具器具備品 4年～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採 用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、当社及び連結子会社は一 般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当第3四半期連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 (当社) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(連結子会社) 日本データベース開発(株)については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、モニタポイントについてはモニタのポイント利用時に費用化しておりましたが、近年、ポイント利用の増加傾向が顕著になったことに伴い、費用負担額の重要性が高まったこと及び当連結会計年度において過去の実績に基づく引当金の合理的な算定が可能となったことから、当連結会計年度末よりモニタポイント引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,000千円減少しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	————— イ 消費税等の会計処理 同左
4 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,016,660千円であります。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当第3四半期連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当第3四半期連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				
<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table>	預金	5,000千円	計	5,000千円	<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/>
預金	5,000千円				
計	5,000千円				
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,912千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,861千円</p>				
<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、未払消費税等として表示しております。</p>	<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/>				

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">57,074千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 給与手当</td> <td style="text-align: right;">198,505千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,009千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,813千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">594千円</td> </tr> <tr> <td>(6) モニタポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,791千円</td> </tr> </table>	(1) 役員報酬	57,074千円	(2) 給与手当	198,505千円	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	5,009千円	(4) 賞与引当金繰入額	12,813千円	(5) 貸倒引当金繰入額	594千円	(6) モニタポイント引当金繰入額	12,791千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">65,218千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 給与手当</td> <td style="text-align: right;">157,807千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,911千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,386千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td>(6) モニタポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table>	(1) 役員報酬	65,218千円	(2) 給与手当	157,807千円	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	7,911千円	(4) 賞与引当金繰入額	1,386千円	(5) 貸倒引当金繰入額	400千円	(6) モニタポイント引当金繰入額	10,000千円
(1) 役員報酬	57,074千円																								
(2) 給与手当	198,505千円																								
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	5,009千円																								
(4) 賞与引当金繰入額	12,813千円																								
(5) 貸倒引当金繰入額	594千円																								
(6) モニタポイント引当金繰入額	12,791千円																								
(1) 役員報酬	65,218千円																								
(2) 給与手当	157,807千円																								
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	7,911千円																								
(4) 賞与引当金繰入額	1,386千円																								
(5) 貸倒引当金繰入額	400千円																								
(6) モニタポイント引当金繰入額	10,000千円																								

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	6,960	27,840	—	34,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式の分割(普通株式1株につき5株)による増加 27,840株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 725,617千円	現金及び預金勘定 781,549千円
有価証券 71,682千円	現金及び現金同等物 781,549千円
現金及び現金同等物 797,299千円	

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,263</td> <td style="text-align: right;">11,741</td> <td style="text-align: right;">27,004</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,972</td> <td style="text-align: right;">1,494</td> <td style="text-align: right;">4,467</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,290</td> <td style="text-align: right;">10,247</td> <td style="text-align: right;">22,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,159千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,848千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,893千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,658千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,588千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,094千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,263	11,741	27,004	減価償却累計額相当額	2,972	1,494	4,467	第3四半期末残高相当額	12,290	10,247	22,537	1年以内	5,689千円	1年超	17,159千円	合計	22,848千円	支払リース料	3,893千円	減価償却費相当額	3,658千円	支払利息相当額	400千円	未経過リース料		1年以内	5,505千円	1年超	15,588千円	合計	21,094千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,223千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	5,505千円	1年超	19,717千円	合計	25,223千円
	有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																										
取得価額相当額	15,263	11,741	27,004																																										
減価償却累計額相当額	2,972	1,494	4,467																																										
第3四半期末残高相当額	12,290	10,247	22,537																																										
1年以内	5,689千円																																												
1年超	17,159千円																																												
合計	22,848千円																																												
支払リース料	3,893千円																																												
減価償却費相当額	3,658千円																																												
支払利息相当額	400千円																																												
未経過リース料																																													
1年以内	5,505千円																																												
1年超	15,588千円																																												
合計	21,094千円																																												
未経過リース料																																													
1年以内	5,505千円																																												
1年超	19,717千円																																												
合計	25,223千円																																												

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	49,380千円
(2) キャッシュ・リザーブ・ファンド	71,682千円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	14,000千円

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

第3四半期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名 当社取引先 1社
株式の種類及び付与数	普通株式 2,525株
付与日	平成17年3月24日
権利確定条件	新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。また、新株予約権の発行時において当社の取引先であった者は、原則として、新株予約権の行使時においても当社との取引関係が良好に継続している事を要する。 その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月25日～平成27年3月24日
権利行使価格	40,000円
付与日における公正な評価単価 (注) 1	—

(注) 1 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2 株式数に換算して記載しております。

3 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づく新株予約権であります。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	PBISM事業 (千円)	マーケティングリ サーチ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	467,678	703,084	1,170,763	—	1,170,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,965	—	6,965	(6,965)	—
計	474,643	703,084	1,177,728	(6,965)	1,170,763
営業費用	427,687	631,764	1,059,451	149,187	1,208,639
営業利益又は営業損失(△)	46,956	71,320	118,276	(156,152)	△37,875

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

PBISM事業・・・プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング

マーケティングリサーチ事業・・・各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は156,152千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

	PBISM事業 (千円)	マーケティングリ サーチ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	429,596	442,547	872,143	—	872,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	429,596	442,547	872,143	—	872,143
営業費用	316,656	391,219	707,876	141,341	849,218
営業利益	112,939	51,327	164,267	(141,341)	22,925

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

PBISM事業・・・プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001 (ISMS) 認証取得コンサルティング

マーケティングリサーチ事業・・・各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は141,341千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	PBISM事業 (千円)	マーケティングリ サーチ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	640,444	637,602	1,278,047	—	1,278,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	640,444	637,602	1,278,047	—	1,278,047
営業費用	484,321	578,192	1,062,514	184,143	1,246,657
営業利益	156,123	59,410	215,533	(184,143)	31,389

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

PBISM事業 ・ ・ ・ ・ ・ プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサル
ルティング

マーケティングリサーチ事業 ・ ・ 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は184,143千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 29,214円39銭 1株当たり四半期純損失 1,151円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割をしております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 151,004円39銭 1株当たり四半期純損失 802円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 151,828円17銭 1株当たり当期純利益 304円64銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 290円54銭								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期 連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 30,200円88銭</td> <td>1株当たり純資産額 30,365円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり四半期 純損失 160円43銭</td> <td>1株当たり当期 純利益 60円93銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調 整後1株当たり四半 期純利益について は、潜在株式は存在 するものの1株当た り四半期純損失であ るため記載しており ません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 54円54銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 30,200円88銭	1株当たり純資産額 30,365円63銭	1株当たり四半期 純損失 160円43銭	1株当たり当期 純利益 60円93銭	なお、潜在株式調 整後1株当たり四半 期純利益について は、潜在株式は存在 するものの1株当た り四半期純損失であ るため記載しており ません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 54円54銭		
前第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 30,200円88銭	1株当たり純資産額 30,365円63銭									
1株当たり四半期 純損失 160円43銭	1株当たり当期 純利益 60円93銭									
なお、潜在株式調 整後1株当たり四半 期純利益について は、潜在株式は存在 するものの1株当た り四半期純損失であ るため記載しており ません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 54円54銭									

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 四半期純損失			
当期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△40,063	△4,076	1,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る四半期純損失(△)(千円)	△40,063	△4,076	1,656
期中平均株式数(株)	34,800	5,082	5,439
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加額(株)	—	—	264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に 含まなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時 株主総会決議ストック オプション(普通株式 2,525株)	平成17年3月24日臨時 株主総会決議ストック オプション(普通株式 505株)	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>株式分割による新株発行</p> <p>当社は、平成18年1月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 27,840株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="823 907 1390 1272"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 19,322円68銭</td> <td>1株当たり純資産額 30,365円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 4,358円04銭</td> <td>1株当たり当期純利益 60円93銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 54円54銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式取得による連結子会社化</p> <p>当社は、平成18年5月24日開催の取締役会決議に基づき、日本データベース開発株式会社の全株式を取得いたしました。その結果、日本データベース開発株式会社は当社の連結子会社となりました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 マーケティングリサーチ事業の強化</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社平和情報センター</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>①会社の名称 日本データベース開発株式会社</p> <p>②事業内容 辞書開発事業、コンテンツ事業、電子図書館支援事業及びシステム開発・運用支援事業</p> <p>③規模 総資産 147,903千円 年商 622,474千円 (平成18年3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年5月30日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>①取得する株式の数 400株</p> <p>②取得価額 50,000千円</p> <p>③取得後の持分比率 100%</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 19,322円68銭	1株当たり純資産額 30,365円63銭	1株当たり当期純利益 4,358円04銭	1株当たり当期純利益 60円93銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 54円54銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 19,322円68銭	1株当たり純資産額 30,365円63銭								
1株当たり当期純利益 4,358円04銭	1株当たり当期純利益 60円93銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 54円54銭								

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(個別)

平成19年2月16日

上場会社名 株式会社バルク

(コード番号：2467 名証セントレックス)

(URL <http://www.vlcan.k.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 村松 澄夫

責任者役職・氏名 執行役員管理部長 柏山 一郎

TEL：(03)5649-2500

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 法人税等の処理及び引当金の計上基準に一部簡便な方法を採用しております。
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 無

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第3四半期	551 △17.5	△35 (―)	△30 (―)	△21 (―)
18年3月期第3四半期	669 (―)	8 (―)	△6 (―)	△5 (―)
(参考) 18年3月期	905	4	△14	△9

	1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭
19年3月期第3四半期	△625 12
18年3月期第3四半期	△1,047 58
(参考) 18年3月期	△1,788 36

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。なお、平成18年3月期第3四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、平成18年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

2. 期中平均株式数

19年3月期第3四半期 34,800株 18年3月期第3四半期 5,082株 18年3月期 5,439株

3. 当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり四半期(当期)純利益は、次のとおりであります。

1株当たり四半期(当期)純利益 18年3月期第3四半期 △209円51銭 18年3月期 △357円69銭

(2) 財政状態の変動状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	1,105	1,004	90.9	28,865 43
18年3月期第3四半期	1,126	1,030	91.5	148,085 40
(参考) 18年3月期	1,129	1,026	90.8	147,452 77

(注) 1. 期末発行済株式数

19年3月期第3四半期 34,800株 18年3月期第3四半期 6,960株 18年3月期 6,960株

2. 期末自己株式数

19年3月期第3四半期 一株 18年3月期第3四半期 一株 18年3月期 一株

3. 当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり純資産は、次のとおりであります。

1株当たり純資産 18年3月期第3四半期 29,617円08銭 18年3月期 29,490円55銭

3. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	696	△30	△25

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △718円39銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成19年3月期の通期(連結・個別)の業績予想につきましては、平成18年11月28日の決算発表時に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4 四半期財務諸表

前年度において第3四半期財務諸表の数値に関し、科目を集約する等要約して記載しておりましたが、当第3四半期においては開示内容を見直し、中間財務諸表と同様の水準といたしました。このため、前年度の第3四半期数値との比較を容易にするために、前第3四半期の数値を当第3四半期に合わせ組替えて表示しております。

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	568,115		784,124		741,554	
2 受取手形		9,542		10,111		6,627	
3 売掛金		101,747		145,731		171,049	
4 有価証券		71,682		—		—	
5 仕掛品		3,979		657		3,258	
6 貯蔵品		1,864		2,173		1,130	
7 前払費用		5,351		—		3,146	
8 関係会社短期貸付金		35,000		25,000		35,000	
9 繰延税金資産		13,219		9,111		4,344	
10 未収還付法人税等		—		—		10,574	
11 その他		2,219		11,955		1,900	
貸倒引当金		△1,756		△1,000		△1,000	
流動資産合計		810,967	73.4	987,865	87.7	977,585	86.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物附属設備	※2	2,448		2,993		2,892	
(2) 工具器具備品		2,012		3,382		2,767	
有形固定資産合計		4,461	0.4	6,376	0.6	5,660	0.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		58,518		42,377		55,143	
(2) ソフトウェア仮勘定		4,200		1,260		—	
(3) その他		107		107		107	
無形固定資産合計		62,825	5.7	43,745	3.9	55,251	4.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		49,380		14,000		14,000	
(2) 関係会社株式		80,000		30,000		30,000	
(3) 関係会社長期貸付金		50,000		—		—	
(4) 敷金・保証金		33,309		33,309		33,309	
(5) 繰延税金資産		14,283		10,932		13,911	
(6) その他		51		30		35	
投資その他の資産合計		227,024	20.5	88,272	7.8	91,257	8.1
固定資産合計		294,310	26.6	138,394	12.3	152,168	13.5
資産合計		1,105,278	100.0	1,126,260	100.0	1,129,754	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		4,997		5,240		20,939	
2 未払金		11,904		9,494		15,790	
3 未払費用		15,623		18,228		12,822	
4 未払法人税等		1,418		—		820	
5 未払消費税等	※3	3,111		7,210		6,763	
6 預り金		2,499		6,925		8,388	
7 賞与引当金		9,705		—		—	
8 モニタポイント引当金		12,791		8,408		10,000	
9 その他		4,505		13,446		—	
流動負債合計		66,557	6.0	68,954	6.1	75,525	6.7
II 固定負債							
1 退職給付引当金		3,900		2,958		2,967	
2 役員退職慰労引当金		30,304		23,672		24,991	
固定負債合計		34,204	3.1	26,630	2.4	27,958	2.5
負債合計		100,761	9.1	95,585	8.5	103,483	9.2
(資本の部)							
I 資本金		—	—	514,451	45.7	514,451	45.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		—		459,310		459,310	
資本剰余金合計		—	—	459,310	40.8	459,310	40.7
III 利益剰余金							
1 任意積立金							
特別償却準備金		—		645		645	
2 四半期(当期)未処分利益		—		56,267		51,864	
利益剰余金合計		—	—	56,912	5.0	52,509	4.6
資本合計		—	—	1,030,674	91.5	1,026,271	90.8
負債資本合計		—	—	1,126,260	100.0	1,129,754	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		514,451	46.5	—	—	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		459,310		—		—	
資本剰余金合計		459,310	41.6	—	—	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		302		—		—	
繰越利益剰余金		30,452		—		—	
利益剰余金合計		30,755	2.8	—	—	—	—
株主資本合計		1,004,516	90.9	—	—	—	—
純資産合計		1,004,516	90.9	—	—	—	—
負債純資産合計		1,105,278	100.0	—	—	—	—

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		551,908	100.0	669,194	100.0	905,963	100.0
II 売上原価	※1	217,250	39.4	321,546	48.0	454,270	50.1
売上総利益		334,657	60.6	347,648	52.0	451,692	49.9
III 販売費及び一般管理費	※1	369,938	67.0	339,557	50.8	446,742	49.3
営業利益又は営業損失(△)		△35,280	△6.4	8,091	1.2	4,950	0.6
IV 営業外収益	※2	7,327	1.3	294	0.0	678	0.0
V 営業外費用	※3	2,335	0.4	14,558	2.1	19,794	2.2
経常損失		30,288	△5.5	6,172	△0.9	14,165	△1.6
税引前四半期(当期)純損失		30,288	△5.5	6,172	△0.9	14,165	△1.6
法人税、住民税及び事業税		712	0.1	6,310	0.9	932	0.1
法人税等調整額		△9,246	△1.7	△7,158	△1.0	△5,371	△0.6
四半期(当期)純損失		21,754	△3.9	5,323	△0.8	9,726	△1.1
前期繰越利益		—		61,591		61,591	
四半期(当期)未処分利益		—		56,267		51,864	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	459,310	645	51,864	52,509	1,026,271	1,026,271
第3四半期会計期間中の変動額								
特別償却準備金の取崩 (前事業年度分)				△232	232	—	—	—
特別償却準備金の取崩 (当事業年度分)				△109	109	—	—	—
四半期純損失					△21,754	△21,754	△21,754	△21,754
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	△342	△21,411	△21,754	△21,754	△21,754
平成18年12月31日残高(千円)	514,451	459,310	459,310	302	30,452	30,755	1,004,516	1,004,516

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="638 907 981 974"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物附属設備	15年	工具器具備品	4年～6年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物附属設備	15年					
工具器具備品	4年～6年					
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>				

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当第3四半期会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当第3四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、モニタポイントについてはモニタのポイント利用時に費用化しておりましたが、近年、ポイント利用の増加傾向が顕著になったことに伴い、費用負担額の重要性が高まったこと及び当事業年度において過去の実績に基づく引当金の合理的な算定が可能となったことから、当事業年度末よりモニタポイント引当金を計上することとしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は10,000千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ10,000千円増加しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
5 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,004,516千円であります。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当第3四半期会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)						
<p>※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table>	預金	5,000千円	計	5,000千円	<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/>		
預金	5,000千円						
計	5,000千円						
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,404千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,965千円</p>						
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、未払消費税等として表示しております。</p>	<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/>						
<p>4 偶発債務 他の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本データベース開発(株)</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)バルクセキュア</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> </table>	日本データベース開発(株)	50,000千円	(株)バルクセキュア	40,000千円	計	90,000千円	<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/>
日本データベース開発(株)	50,000千円						
(株)バルクセキュア	40,000千円						
計	90,000千円						

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)								
<p>※1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,438千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,885千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,438千円	無形固定資産	10,885千円	<p>※1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,858千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,110千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,858千円	無形固定資産	8,110千円
有形固定資産	1,438千円								
無形固定資産	10,885千円								
有形固定資産	2,858千円								
無形固定資産	8,110千円								
<p>※2 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">990千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">2,243千円</td> </tr> </table>	受取利息	853千円	有価証券利息	990千円	有価証券売却益	2,243千円	<p>※2 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> </table>	受取利息	420千円
受取利息	853千円								
有価証券利息	990千円								
有価証券売却益	2,243千円								
受取利息	420千円								
<p>※3 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交付費</td> <td style="text-align: right;">2,335千円</td> </tr> </table>	株式交付費	2,335千円	<p>※3 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株発行費償却</td> <td style="text-align: right;">8,669千円</td> </tr> <tr> <td>株式公開費用</td> <td style="text-align: right;">10,241千円</td> </tr> </table>	新株発行費償却	8,669千円	株式公開費用	10,241千円		
株式交付費	2,335千円								
新株発行費償却	8,669千円								
株式公開費用	10,241千円								

(第3四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,290</td> <td style="text-align: right;">3,290</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,284</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,427千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">822千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,588千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">21,094千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,290	3,290	減価償却累計額相当額	1,005	1,005	第3四半期末残高相当額	2,284	2,284	1年以内	1,092千円	1年超	1,335千円	合計	2,427千円	支払リース料	882千円	減価償却費相当額	822千円	支払利息相当額	93千円	未経過リース料		1年以内	5,505千円	1年超	15,588千円	合計	21,094千円	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">25,223千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	5,505千円	1年超	19,717千円	合計	25,223千円
	有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額相当額	3,290	3,290																																							
減価償却累計額相当額	1,005	1,005																																							
第3四半期末残高相当額	2,284	2,284																																							
1年以内	1,092千円																																								
1年超	1,335千円																																								
合計	2,427千円																																								
支払リース料	882千円																																								
減価償却費相当額	822千円																																								
支払利息相当額	93千円																																								
未経過リース料																																									
1年以内	5,505千円																																								
1年超	15,588千円																																								
合計	21,094千円																																								
未経過リース料																																									
1年以内	5,505千円																																								
1年超	19,717千円																																								
合計	25,223千円																																								

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成18年12月31日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 28,865円43銭 1株当たり四半期純損失 625円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 148,085円40銭 1株当たり四半期純損失 1,047円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 147,452円77銭 1株当たり当期純損失 1,788円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 29,617円08銭</td> <td>1株当たり純資産額 29,490円55銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期 純損失 209円51銭</td> <td>1株当たり当期 純損失 357円69銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期 会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 29,617円08銭	1株当たり純資産額 29,490円55銭	1株当たり当期 純損失 209円51銭	1株当たり当期 純損失 357円69銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		
前第3四半期 会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 29,617円08銭	1株当たり純資産額 29,490円55銭									
1株当たり当期 純損失 209円51銭	1株当たり当期 純損失 357円69銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。									

(注) 1株当たり四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
四半期(当期)純損失(千円)	21,754	5,323	9,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純損失(千円)	21,754	5,323	9,726
期中平均株式数(株)	34,800	5,082	5,439
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式2,525株)	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式505株)	—

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<hr/>	<p>株式分割による新株発行</p> <p>当社は、平成18年1月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 27,840株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">18,374円48銭</td> <td style="text-align: right;">29,490円55銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">3,708円71銭</td> <td style="text-align: right;">△357円69銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成18年5月24日開催の取締役会決議に基づき、日本データベース開発株式会社の全株式を取得いたしました。その結果、日本データベース開発株式会社は当社の子会社となりました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 マーケティングリサーチ事業の強化</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社平和情報センター</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>①会社の名称 日本データベース開発株式会社</p> <p>②事業内容 辞書開発事業、コンテンツ事業、電子図書館支援事業及びシステム開発・運用支援事業</p> <p>③規模 総資産 147,903千円 年商 622,474千円 (平成18年3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年5月30日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>①取得する株式の数 400株</p> <p>②取得価額 50,000千円</p> <p>③取得後の持分比率 100%</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	18,374円48銭	29,490円55銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	3,708円71銭	△357円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
前事業年度	当事業年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
18,374円48銭	29,490円55銭														
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益														
3,708円71銭	△357円69銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益														
—	—														